

「人生の最終段階における医療に関する意識調査」調査票案作成にむけての事前調査（平成28・29年度）

平成29年度の取り組み

- ✓ 1-(1)人生の最終段階における医療のあり方に関する自治体による普及啓発の取り組み
「財政力指数」が高い自治体ほど、有意に普及啓発の取り組みが行なわれていた
- ✓ 1-(2)医学会における人生の最終段階の医療に関する用語の使用およびガイドライン策定状況
人生の最終段階に関する用語を学会用語集に収録していた学会は7学会であった
- ✓ 1-(3)集中治療・救急医療に関わる医療従事者の終末期医療に対する意識調査
心停止後低酸素性脳症患者には治療制限を考え、悪化時の新たな介入はしない傾向あり
- ✓ 1-(4)高齢者施設から救命救急センターへ搬送された高齢救急患者の現状
患者背景のみからの治療制限は、回復可能な患者の医療が過剰に制限される懸念あり

平成28年度の取り組み

- ✓ 諸外国における終末期に関するガイドラインのレビュー
ガイドラインに係る法律や倫理的配慮の整備の必要性が示唆された
- ✓ 小田原市立病院市民公開講座での参加者意識調査
地域医療に安心感を持っている人は、死を迎える場所として自宅を選ぶ傾向があった

「人生の最終段階における医療に関する意識調査」実施後 二次的データ分析（平成29年度）

アドバンスケアプランニングの3段階プロセス Multiple steps of the Advance Care Planning Process (Sudore R, et al. JAGS 56,2018)に基づく各研究結果のまとめ

Contemplation(考えること)

2-(2)人生の最終段階における希望する医療・療養の場所に関連する要因

- ・想定する疾病により希望場所が異なった
- 末期がん：自宅(49.8%)
- 慢性の重い心臓病：医療施設(51.4%)
- 認知症：介護施設(54.8%)
- ・5年以内の病院での死別経験は、いずれの疾患想定でも医療機関を希望する
- ・5年以内の介護経験は、慢性の重い心臓病・認知症の場合には自宅を希望する

国民対象

Discussion(話し合うこと)

2-(1)人生の最終段階における医療について話し合うことに関連する要因

- 話し合うことに有意に関連があった要因
- 全年齢：男性は負の関連あり
以下は全て正の関連あり
- 65歳以上：
 - ・かかりつけ医がある
 - ・5年以内に病院での介護経験がある
- 65歳未満：
 - ・配偶者と同居がある
 - ・5年以内の在宅での介護経験がある

Documentation(文章の作成)

今後の課題

話し合った内容を文章とし、家族や医療介護提供者と共有していくために必要な取り組みの検討

医療介護提供者・施設対象

今後の課題

より人生の最終段階における医療や療養について、国民が考える機会を増やすための取り組みの検討

2-(3)医師と看護師のアドバンスケアプランニング(ACP)に対する実践状況と関連因子

- 医師・看護師のACP実践に関連する因子
- ・死が近い患者と関わりが多いこと
- ・関連する研修の受講があること

2-(4)医療施設と介護保険施設におけるアドバンスケアプランニングの現状と課題

ACPの実践
病院：24.7% 介護保険施設：36.3%

2-(5)病院における次の連携先への引継ぎ内容と人生の最終段階に対する支援体制との関連

- 治療方針と療養希望のどちらも次の連携先へ引き継いでいる施設に関連する要因
- ・人生の最終段階の話し合いが十分されている
- ・複数の専門家からなる委員会がある
- ・ACPの実践を検討している
- ・職員を意思決定の研修に参加させている
- ・話し合い内容をミーティングで共有している